

令和6年度難聴児の早期支援及び関係機関連携強化協議会 議事要旨

- 1 日時 令和7年3月26日(水曜日) 18時00分から20時00分まで
- 2 場所 東京都庁第一本庁舎33階北塔 特別会議室N2 (オンライン会議併用方式)
- 3 出席者
 - (1)委員
濱田豊彦会長、守本倫子副会長、市川菊乃委員、川上一恵委員、谷垣伸治委員、野原信委員、越智大輔委員、佐々木勝委員、黒木倫子委員、玉田さとみ委員、姫野滋子委員、海老塚一浩委員、前田晃秀委員、塚本佳芳里委員、篠原正之委員
 - (2)協議会設置要綱第7条第2項に基づく出席者
東京都難聴児相談支援センター 松本末男センター長、鈴木茂樹相談員
- 4 意見交換
資料についての説明後、意見交換を行った。意見交換の概要については以下のとおりである。

(資料1 3頁～22頁)

■これまでの検討内容について

■国事業について

■東京都難聴児相談支援センターの相談実績について

- 相談者の居住地が区部に偏っている。多摩地区在住の相談者が少ない。地域による偏りは課題。
- 医療機関では開業医が多いが、開業医からの紹介が意外に少ない。小児科のほうが子どもの難聴に気が付くことが多いと思うが、もう少し、耳鼻科の開業医にもインフォメーションを周知してはどうか。
- 新生児スクリーニング実施している産科には、センターの案内は行っているのか？
 - 産婦人科にも案内を配布しており、パンフレットを見たと言ってセンターに相談に来る方も結構いる。
- 相談センターの相談員にろう者を配置する予定、またはそういうリクエストはないのか。保護者の精神的なケアという面からも、経験を当事者から聞くことは良いと思う。
- 特に保護者が聴者である場合は、ろう学校にどんな児童がいて、どんな指導や活動をしているのか知らず、漠然とした不安で抵抗がある方が多いのではないか。

- 働いている保護者が多く、保護者がろう学校や療育施設に通って一緒に指導をうけるということがなかなか難しい。また、母親が子どもの聴覚障害を受容しきれない時期でもある。
 - 生活面での背景など、より踏みこんだ支援が必要。外国人の支援をどのように行っていくのかというのも大きな課題。
- 紹介先について偏りがあるように感じる。相談者の近隣だけでなく東京都の関連事業や施設をきちんと保護者に伝えなくてはならないのではないか。

(資料1 23頁～30頁)

■東京都難聴児相談支援センターの講習会等開催実績について

■今後の課題について

- 紹介元の機関へ相談者の経過についてフィードバックをしていくような体制づくりが必要である。
- 相談者に対して、相談後のフォローアップが必要ではないか
- フォローアップする期間や方法を今後検討する。
- 保健・医療・福祉・教育の連携促進ということに関して、今後の課題や対応策として何か検討していることはあるか。
- 例えば、研修で、多職種のグループでの事例検討のようなものがないかと検討している。
- 難聴児の母親としては、子どもの将来が不安。こんな大人になってほしいというようなロールモデルがあれば安心する。講習会にろう者の理解のようなプログラムを入れてはどうか。
- 保護者交流会などで難聴者の話を聞く機会を検討する。
- 資料中に、手話の話がない。手話への抵抗があるのか。
- 来年度以降、手話に関連する講習を行うことを検討する。